

四半期報告書

(第117期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

わかもと製薬株式会社

東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 信行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号
【電話番号】	（03）3279-0371（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号
【電話番号】	（03）3279-0371
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【縦覧に供する場所】	わかもと製薬株式会社 大阪支店 （大阪市東淀川区豊里六丁目29番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期連結 累計期間	第117期 第2四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	4,638,063	4,737,431	9,669,815
経常損失（△）（千円）	△540,375	△218,772	△568,737
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△372,201	△121,164	△425,505
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△436,482	△24,082	△533,417
純資産額（千円）	12,264,989	12,139,529	12,164,849
総資産額（千円）	17,432,587	17,262,697	17,176,950
1株当たり四半期（当期）純損失（△）（円）	△10.81	△3.48	△12.30
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	70.36	70.32	70.82
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	223,807	126,692	346,513
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△12,792	△422,190	△316,650
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△48,170	300,075	△150,329
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,871,252	1,592,519	1,587,941

回次	第116期 第2四半期連結 会計期間	第117期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失（△）（円）	△6.95	△1.64

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第116期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社である信栄株式会社を平成23年5月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併を行いました。また、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあって当社グループの医薬事業では、主力製品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」、「ゼベリン点眼液0.1%」等の眼科領域製剤の販売促進に加え、緑内障・高眼圧症治療点眼後発薬として昨年5月に「ラタノプロスト点眼液0.005%わかもと」を、昨年11月に「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」を、また眼科手術補助剤として昨年12月に「マキュエイド硝子体内注用40mg」を発売し、普及活動に注力いたしました。

薬粧事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズ」シリーズとして、「アバンビーズ シトラスミント味」「アバンビーズ ラ・フランスミント味」「アバンビーズ ワイルドミント味」「アバンビーズ ダンプランシュ」「アバンビーズ コーラルε（イプシロン）」の5製品を今年3月にリニューアル新発売いたしました。

特販事業では、海外向けに「わかもと」、乳酸菌及び点眼剤を、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47億3千7百万円（前年同期比2.1%増）、営業損失3億4千9百万円（前年同四半期は営業損失6億3千3百万円）、経常損失は2億1千8百万円（前年同四半期は経常損失5億4千万円）、四半期純損失は1億2千1百万円（前年同四半期は四半期純損失3億7千2百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

医薬事業では、新発売の「ラタノプロスト点眼液0.005%わかもと」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」及び「マキュエイド硝子体内注用40mg」が売上に寄与しましたが、主力製品の「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」が減少いたしました。その結果、売上高は27億6千2百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

薬粧事業では、主力製品の「強力わかもと」が堅調に推移し、「アバンビーズ」シリーズが売上に寄与した結果、売上高は10億1千万円（前年同期比6.3%増）となりました。

特販事業では、海外向け「わかもと」、同じく海外向け点眼剤が増加いたしました。その結果、売上高は9億3千1百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から4百万円増加し、15億9千2百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は1億2千6百万円となりました。（前年同期に比べ収入が9千7百万円減少）

この主な要因は、非資金支出項目である減価償却費が4億9千1百万円、売上債権の減少が2億8千5百万円あった一方、税金等調整前四半期純損失が1億5千7百万円、仕入債務の減少が2億2千1百万円、たな卸資産の増加が1億5千4百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は4億2千2百万円となりました。（前年同期に比べ支出が4億9百万円増加）

この主な要因は、定期預金の払戻しによる収入が4千万円あった一方、有形固定資産（主に相模大井工場の設備）の取得による支出が2億4千8百万円、無形固定資産の取得による支出が3億1千3百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により増加した資金は3億円となりました。(前年同期は4千8百万円の資金の減少)

この主な要因は、短期借入れによる収入が1億円、長期借入れによる収入が3億円あった一方、長期借入金の返済による支出が9千8百万円あったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は4億1千2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	34,838,325	34,838,325	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	34,838,325	—	3,395,887	—	2,675,826

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	3,778	10.84
株式会社ブレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	2,500	7.17
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,720	4.93
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1	1,690	4.85
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,322	3.79
日本ゼトック株式会社	東京都千代田区九段南2丁目3番26号	1,201	3.44
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	1,128	3.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,093	3.13
大正製薬株式会社	東京都豊島区高田3丁目24番1号	1,000	2.87
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2丁目4番地	750	2.15
計	—	16,182	46.45

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 36,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,201,000	34,201	—
単元未満株式	普通株式 601,325	—	—
発行済株式総数	34,838,325	—	—
総株主の議決権	—	34,201	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
わかもと製薬株式会社	中央区日本橋本町二丁目1番6号	36,000	—	36,000	0.10
計	—	36,000	—	36,000	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,576	1,186,981
受取手形及び売掛金	3,956,058	3,670,203
有価証券	405,364	405,537
商品及び製品	1,336,120	1,390,887
仕掛品	335,759	433,307
原材料及び貯蔵品	537,121	539,111
未収還付法人税等	3,064	—
繰延税金資産	286,011	293,119
その他	152,027	258,229
流動資産合計	8,234,104	8,177,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,339,056	3,289,932
機械装置及び運搬具（純額）	1,704,421	1,612,874
土地	393,736	400,195
建設仮勘定	157,696	56,362
その他（純額）	125,139	104,328
有形固定資産合計	5,720,050	5,463,693
無形固定資産		
特許実施権	—	300,000
借地権	67,707	51,277
ソフトウエア	33,199	36,990
その他	6,143	6,093
無形固定資産合計	107,050	394,361
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425,371	1,558,072
保険積立金	725,298	727,497
繰延税金資産	884,076	863,981
その他	80,997	77,713
投資その他の資産合計	3,115,744	3,227,264
固定資産合計	8,942,845	9,085,320
資産合計	17,176,950	17,262,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,206,535	984,573
未払金及び未払費用	452,642	562,966
短期借入金	196,000	296,000
未払法人税等	30,745	18,978
未払消費税等	21,981	65
賞与引当金	174,800	170,100
返品調整引当金	7,000	11,000
設備関係支払手形	45,076	38,771
設備関係未払金	151,180	129,622
その他	28,018	21,005
流動負債合計	2,313,979	2,233,081
固定負債		
長期借入金	1,230,000	1,432,000
退職給付引当金	1,297,817	1,308,484
役員退職慰労引当金	165,900	145,900
長期預り金	4,403	3,701
固定負債合計	2,698,121	2,890,085
負債合計	5,012,100	5,123,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,826
利益剰余金	6,124,537	6,003,213
自己株式	△10,306	△11,385
株主資本合計	12,185,944	12,063,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,094	75,987
その他の包括利益累計額合計	△21,094	75,987
純資産合計	12,164,849	12,139,529
負債純資産合計	17,176,950	17,262,697

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,638,063	4,737,431
売上原価	2,232,039	2,203,295
売上総利益	2,406,023	2,534,136
販売費及び一般管理費	* 3,039,895	* 2,883,654
営業損失(△)	△633,871	△349,517
営業外収益		
受取利息	898	332
受取配当金	18,688	19,271
受取地代家賃	14,970	13,004
受取技術料	76,767	122,115
その他	10,823	18,201
営業外収益合計	122,148	172,924
営業外費用		
支払利息	14,432	13,879
固定資産除却損	621	528
寄付金	7,065	12,466
その他	6,534	15,305
営業外費用合計	28,653	42,179
経常損失(△)	△540,375	△218,772
特別利益		
固定資産売却益	—	64,929
役員退職慰労引当金戻入額	—	20,000
特別利益合計	—	84,929
特別損失		
投資有価証券評価損	34,843	24,058
特別損失合計	34,843	24,058
税金等調整前四半期純損失(△)	△575,219	△157,902
法人税、住民税及び事業税	11,609	8,309
法人税等調整額	△214,627	△45,047
法人税等合計	△203,017	△36,737
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△372,201	△121,164
四半期純損失(△)	△372,201	△121,164

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△372,201	△121,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,281	97,082
その他の包括利益合計	△64,281	97,082
四半期包括利益	△436,482	△24,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△436,482	△24,082

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△575,219	△157,902
減価償却費	593,825	491,090
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,027	10,667
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△20,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,000	△4,700
受取利息及び受取配当金	△19,587	△19,604
支払利息	14,432	13,879
有形固定資産除却損	621	2,177
無形固定資産売却損益(△は益)	—	△64,929
投資有価証券評価損益(△は益)	34,843	24,058
売上債権の増減額(△は増加)	164,701	285,855
たな卸資産の増減額(△は増加)	△164,354	△154,305
仕入債務の増減額(△は減少)	163,675	△221,962
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,951	△21,916
その他	△10,519	△23,589
小計	217,494	138,820
利息及び配当金の受取額	19,587	19,604
利息の支払額	△14,578	△12,928
法人税等の還付額	10,375	3,064
法人税等の支払額	△9,071	△21,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,807	126,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	△177,888	△248,626
無形固定資産の取得による支出	△10,173	△313,070
無形固定資産の売却による収入	—	98,500
投資有価証券の取得による支出	△1,515	△1,643
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△24,214	2,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,792	△422,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	117,276	315
自己株式の取得による支出	△3,642	△1,553
短期借入れによる収入	—	100,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△76,000	△98,000
配当金の支払額	△85,803	△686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,170	300,075
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	162,844	4,577
現金及び現金同等物の期首残高	1,708,407	1,587,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,871,252	* 1,592,519

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(1) 連結の範囲の変更

当社は、連結子会社である信栄株式会社を平成23年5月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併を行いました。なお、吸収合併日までを含めた四半期連結財務諸表を作成しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																																								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送費</td><td style="text-align: right;">85,668千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">166,697</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">422,204</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">909,018</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,820</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">125,851</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">55,516</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,182</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">151,379</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">528,539</td></tr> </table> <p>賞与引当金繰入額は給料手当及び賞与に含めて表示しております。</p>	発送費	85,668千円	広告宣伝費	166,697	販売促進費	422,204	給料手当及び賞与	909,018	退職給付引当金繰入額	80,820	福利厚生費	125,851	賃借料	55,516	減価償却費	24,182	旅費及び交通費	151,379	研究開発費	528,539	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送費</td><td style="text-align: right;">83,872千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">228,454</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">426,460</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">817,218</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,368</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">121,575</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">50,514</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,357</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">150,857</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">412,758</td></tr> </table> <p>賞与引当金繰入額は給料手当及び賞与に含めて表示しております。</p>	発送費	83,872千円	広告宣伝費	228,454	販売促進費	426,460	給料手当及び賞与	817,218	退職給付引当金繰入額	80,368	福利厚生費	121,575	賃借料	50,514	減価償却費	21,357	旅費及び交通費	150,857	研究開発費	412,758
発送費	85,668千円																																								
広告宣伝費	166,697																																								
販売促進費	422,204																																								
給料手当及び賞与	909,018																																								
退職給付引当金繰入額	80,820																																								
福利厚生費	125,851																																								
賃借料	55,516																																								
減価償却費	24,182																																								
旅費及び交通費	151,379																																								
研究開発費	528,539																																								
発送費	83,872千円																																								
広告宣伝費	228,454																																								
販売促進費	426,460																																								
給料手当及び賞与	817,218																																								
退職給付引当金繰入額	80,368																																								
福利厚生費	121,575																																								
賃借料	50,514																																								
減価償却費	21,357																																								
旅費及び交通費	150,857																																								
研究開発費	412,758																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,506,045 千円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△40,000</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">405,206</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,871,252</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,506,045 千円	預金期間が3ヵ月を超える定期預金	△40,000	有価証券勘定	405,206	現金及び現金同等物	1,871,252	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,186,981 千円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">405,537</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,592,519</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,186,981 千円	預金期間が3ヵ月を超える定期預金	—	有価証券勘定	405,537	現金及び現金同等物	1,592,519
現金及び預金勘定	1,506,045 千円																
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	△40,000																
有価証券勘定	405,206																
現金及び現金同等物	1,871,252																
現金及び預金勘定	1,186,981 千円																
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	—																
有価証券勘定	405,537																
現金及び現金同等物	1,592,519																

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	85,941千円
② 1株当たり配当額	2.5円
③ 基準日	平成22年3月31日
④ 効力発生日	平成22年6月28日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成22年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当金につきましては、業績状況、厳しい経営環境等勘案の上、無配といたします。

2. 自己株式の処分に関する事項

第三者割当による自己株式の処分を実施いたしました。

処分の概要(平成22年8月27日決議)

① 処分株式数	普通株式 450,000株
② 処分価額	1株につき257円
③ 処分価額の総額	115,650,000円
④ 募集または処分方法	第三者割当による
⑤ 処分先	キッセイ薬品工業株式会社
⑥ 処分期日	平成22年9月13日

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

無配のため記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	薬粧事業	特約事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,789,545	950,945	877,047	4,617,538	20,525	4,638,063	—	4,638,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	29,963	29,963	△29,963	—
計	2,789,545	950,945	877,047	4,617,538	50,488	4,668,026	△29,963	4,638,063
セグメント利益又は 損失 (△)	△523,411	△61,521	△66,140	△651,073	17,202	△633,871	—	△633,871

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、主として不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,762,198	1,010,883	931,010	4,704,092	33,339	4,737,431	—	4,737,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,868	1,868	△1,868	—
計	2,762,198	1,010,883	931,010	4,704,092	35,208	4,739,300	△1,868	4,737,431
セグメント利益又は 損失 (△)	△278,773	△100,791	13,906	△365,658	16,140	△349,517	—	△349,517

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、主として不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	△10円81銭	△3円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	△372, 201	△121, 164
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	△372, 201	△121, 164
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34, 416	34, 803

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 下村 久幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わかもと製薬株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。